

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第68期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村守孝
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 平川佳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	108,013	131,780	225,150
経常利益 (百万円)	4,623	3,209	7,221
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,036	2,066	4,421
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,554	2,528	5,161
純資産額 (百万円)	49,511	51,968	50,361
総資産額 (百万円)	115,328	134,741	119,706
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	326.01	207.45	458.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	325.85	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	37.0	40.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,869	8,761	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	206	3,408	679
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,395	10,763	1,185
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	14,357	13,530	14,522

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 第67期及び第68期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（ソリューション事業）

当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社は、2024年7月16日付で、BELLADATI PTE.LTD.の全株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

この結果、2024年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、新たな経営ビジョンとして「先進エレクトロニクスで人と社会とテクノロジーをつなぐエンジニアリングソリューションパートナー」を掲げ、2025年3月期から2027年3月期の3か年を対象とする中期経営計画「Make New Value 2026」を推進しております。

中期経営計画の下、得意領域であるモビリティやモノづくり領域に加え、ロジスティクスやロボティクス等の隣接業界や、デジタル活用によるエネルギーやスマートシティ等のメガトレンド領域における課題に対し、社内外でのビジネスイノベーション活動を通じて最適なソリューションを創造・提供し、持続可能な社会への貢献と企業価値向上を目指しております。

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、主要ユーザーである自動車関連企業において完成車の生産調整の動きや、中国市況の停滞等に伴う産業機器関連企業の在庫調整の動きがみられたほか、急激な為替変動等、不透明な状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、中期経営計画に基づく構造変革と事業基盤の確立に向けて、半導体・電子部品及び受託ビジネスの顧客拡大による事業機会発掘の取組や、新規事業の確立及び強化を目的としたM&Aの実行、また人的投資及びシステム投資等の成長投資を活発化させました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は1,317億80百万円（前年同期比22.0%増）となり、営業利益は37億28百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は32億9百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は20億66百万円（前年同期比31.9%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイス事業)

デバイス事業では、電子制御が進む自動車向けシステムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPoC（概念実証）開発支援や組込ソフトウェアを中心とした受託開発事業を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、車両生産調整の影響を受け半導体や電子部品の需要が伸び悩んだものの、新しい商流の獲得や円安による増収効果等により、デバイス事業の売上高は、1,167億32百万円（前年同期比24.1%増）となりました。一方で、前年同期に発生したスポット利益の反動減や、人的投資等の成長投資や商流移管に伴う移管補償金の増加等により、営業利益は32億49百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、業務コンサルティングやIoTソリューション提供及びITプラットフォーム基盤構築提案、IT機器や計測機器及び組込機器の販売に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。2025年3月期より、ソリューション事業内の事業領域は、従来のシステムソリューション、組込、FAソリューションの名称から、それぞれITソリューション、組込ソリューション、FAエンジニアリングに変更し、新たにデータプラットフォームを加えた4領域となりました。

当中間連結会計期間におきましては、産業機器関連企業を主要顧客に持つ組込ソリューション領域において顧客の在庫調整の動きを受け売上が軟調であったものの、製造設備増強等の需要を取り込んだFAエンジニアリング領域の売上増加が牽引し、ソリューション事業の売上高は、150億48百万円（前年同期比8.0%増）となりました。一方で、収益性の高い組込ソリューション領域の売上構成が低下したことや、人的投資や自社製品の次世代機開発等の成長投資、物流センターの移管コストの発生等により、営業利益は4億78百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億34百万円増加し1,347億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて117億83百万円増加し1,233億56百万円となりました。これは主に、商品及び製品が118億80百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32億50百万円増加し113億85百万円となりました。これは主に、のれんが29億14百万円発生したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて134億27百万円増加し827億72百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて146億92百万円増加し598億3百万円となりました。これは主に、電子記録債務が13億63百万円減少した一方で短期借入金が131億16百万円、支払手形及び買掛金が33億78百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12億65百万円減少し229億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が13億1百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億7百万円増加し519億68百万円となりました。

この結果、自己資本比率は37.0%（前連結会計年度末は40.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億91百万円減少し135億30百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加額が117億19百万円と前年同期と比べ89億77百万円（327.5%）の増加となったことや税金等調整前中間純利益が32億20百万円と前年同期と比べ14億8百万円（30.4%）の減少となったため、支出が87億61百万円（前年同期は18億69百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、BELLADATI PTE.LTD.を連結子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が29億47百万円あったため、34億8百万円と前年同期と比べ支出が32億1百万円（1,546.6%）増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が9億円と前年同期と比べ62百万円（7.4%）の増加となりましたが、短期借入金の純増加額が131億16百万円と前年同期と比べ122億71百万円（1,451.5%）の増加となったため、107億63百万円と前年同期と比べ収入が93億68百万円（671.5%）増加となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売活動

当中間連結会計期間において、受注残高が著しく増加しております。

これは主に、デバイス事業において、新たな商流が発生したことによるものであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
デバイス事業	115,592	+27.8	28,262	+56.8
ソリューション事業	15,466	+11.8	10,990	+15.9
計	131,058	+25.7	39,253	+42.7

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

当社グループは、自社製品開発の強化に伴いソフトウェアとソフトウェア仮勘定合わせて95百万円の投資を実施しました。その主な内容は市場販売目的ソフトウェアです。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社がBELLADATI PTE.LTD.の全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,118,000	10,118,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は 100株であります。
計	10,118,000	10,118,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,118,000	-	6,099	-	4,874

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,461	14.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	850	8.53
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	503	5.05
萩原 智昭	名古屋市昭和区	341	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	232	2.33
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.31
公益財団法人萩原学術振興財団	名古屋市東区東桜二丁目2番1号	230	2.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.79
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	165	1.66
萩原 祥子	名古屋市守山区	162	1.63
計	-	4,355	43.71

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、605千株であります。
上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、746千株であります。
- 2 2023年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2023年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	325	3.54

- 3 2024年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	263	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	129	1.28
計	-	571	5.65

- 4 2024年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2024年2月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	127	1.26
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	111	1.10
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	32	0.32
計	-	504	4.98

- 5 2024年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであり、発行済株式総数に対する所有株式の割合は、当該時点の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	622	6.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	77	0.76
計	-	699	6.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,949,000	99,490	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	10,118,000	-	-
総株主の議決権	-	99,490	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス 株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目 2 番 1 号	153,000	-	153,000	1.51
計	-	153,000	-	153,000	1.51

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,522	13,530
受取手形、売掛金及び契約資産	2 36,744	41,850
電子記録債権	2 11,939	7,106
有価証券	105	-
商品及び製品	41,446	53,327
仕掛品	1,200	1,478
原材料及び貯蔵品	2,028	1,625
その他	2 3,596	4,446
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	111,572	123,356
固定資産		
有形固定資産	4,521	4,618
無形固定資産		
のれん	-	2,914
その他	276	365
無形固定資産合計	276	3,279
投資その他の資産		
その他	3,375	3,520
貸倒引当金	39	33
投資その他の資産合計	3,336	3,487
固定資産合計	8,134	11,385
資産合計	119,706	134,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,696	28,074
電子記録債務	4,630	3,266
短期借入金	4,879	17,996
1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,852
未払法人税等	1,675	1,186
製品保証引当金	20	20
受注損失引当金	56	113
その他	5,249	5,293
流動負債合計	45,111	59,803
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	13,592	12,291
その他	641	677
固定負債合計	24,234	22,969
負債合計	69,345	82,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,099	6,099
資本剰余金	6,616	6,621
利益剰余金	34,168	35,338
自己株式	284	280
株主資本合計	46,598	47,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	404
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,117	1,640
退職給付に係る調整累計額	0	6
その他の包括利益累計額合計	1,618	2,052
非支配株主持分	2,143	2,137
純資産合計	50,361	51,968
負債純資産合計	119,706	134,741

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	108,013	131,780
売上原価	97,561	121,266
売上総利益	10,452	10,513
販売費及び一般管理費	5,863	6,784
営業利益	4,589	3,728
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	12
為替差益	127	-
その他	41	62
営業外収益合計	183	77
営業外費用		
支払利息	95	159
社債利息	21	21
有価証券償還損	-	5
為替差損	-	394
売上債権売却損	8	8
その他	23	6
営業外費用合計	148	596
経常利益	4,623	3,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	23
その他	6	-
特別利益合計	6	23
特別損失		
固定資産処分損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前中間純利益	4,629	3,220
法人税等	1,570	1,125
中間純利益	3,058	2,094
非支配株主に帰属する中間純利益	22	27
親会社株主に帰属する中間純利益	3,036	2,066

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,058	2,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	95
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	391	523
退職給付に係る調整額	12	5
その他の包括利益合計	496	433
中間包括利益	3,554	2,528
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,532	2,500
非支配株主に係る中間包括利益	22	27

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,629	3,220
減価償却費	165	199
固定資産除売却損益（ は益）	0	12
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	6
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	30	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	12	56
受取利息及び受取配当金	13	14
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	40
支払利息	116	181
有価証券償還損益（ は益）	-	5
投資有価証券売却損益（ は益）	-	23
売上債権の増減額（ は増加）	2,221	265
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,741	11,719
仕入債務の増減額（ は減少）	3,275	2,004
その他	311	700
小計	3,473	7,090
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	117	200
法人税等の支払額	1,500	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869	8,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	160
投資有価証券の売却による収入	36	28
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	165	85
無形固定資産の取得による支出	34	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,947
資産除去債務の履行による支出	-	4
その他	40	220
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	845	13,116
長期借入れによる収入	1,150	1,200
長期借入金の返済による支出	2,951	2,551
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,279	-
配当金の支払額	837	900
新株予約権の発行による収入	11	-
非支配株主への配当金の支払額	34	34
その他	68	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,395	10,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	415
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,436	991
現金及び現金同等物の期首残高	10,920	14,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,357	13,530

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社は、2024年7月16日付で、BELLADATI PTE.LTD.の全株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社及び同社子会社2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又は評価・換算差額等のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日。以下、「2024年改正会計基準」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

2024年改正会計基準第7項の定めにより、中間連結財務諸表においては、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関するグローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しないことができる経過的な取扱いに従っております。なお、中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
流動資産		
受取手形	3百万円	- 百万円
電子記録債権	60百万円	- 百万円
その他	35百万円	- 百万円
流動負債		
支払手形	77百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給料及び手当	2,528百万円	2,828百万円
退職給付費用	78百万円	76百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金勘定	14,357百万円	13,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	14,357百万円	13,530百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月15日 取締役会	普通株式	841	95.00	2023年 3月31日	2023年 6月 8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	941	95.00	2023年 9月30日	2023年12月 8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月14日 取締役会	普通株式	896	90.00	2024年 3月31日	2024年 6月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8日 取締役会	普通株式	896	90.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	94,078	13,935	108,013	-	108,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	26	120	120	-
計	94,172	13,961	108,134	120	108,013
セグメント利益	3,511	1,077	4,589	-	4,589

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	116,732	15,048	131,780	-	131,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	40	76	76	-
計	116,767	15,088	131,856	76	131,780
セグメント利益	3,249	478	3,728	-	3,728

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」のセグメントにおいて、当中間連結会計期間にBELLADATI PTE.LTD.の全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。当該事象により、のれんが2,914百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である萩原テクノソリューションズ株式会社がBELLADATI PTE.LTD.の発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : BELLADATI PTE.LTD.

事業の内容 : BellaDati IoT Advanced Analytics Framework製品開発並びに提供

(2) 企業結合を行った主な理由

顧客ベースやブランド力などのリソースを共有し、既存事業の強みを活かした融合ビジネスを確立することで、新たな市場への参入や既存市場での競争力を高めることが可能となり、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年7月16日(株式取得日)

2024年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,914百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を地域別（顧客の所在地別）に分解しております。地域別の収益は報告セグメント毎に分解しております。これらの分解した収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	デバイス事業	ソリューション事業	
地域別			
日本	69,773	13,826	83,600
アジア	11,460	73	11,534
北米	10,614	-	10,614
南米	0	-	0
欧州	2,228	35	2,264
合計	94,078	13,935	108,013

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	デバイス事業	ソリューション事業	
地域別			
日本	83,579	14,870	98,450
アジア	13,542	154	13,696
北米	16,513	17	16,530
南米	28	-	28
欧州	3,068	5	3,074
合計	116,732	15,048	131,780

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	326円01銭	207円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	3,036	2,066
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益金額 (百万円)	3,036	2,066
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,313,675	9,963,409
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金 額	325円85銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	4,420	-
(うち新株予約権 (株))	4,420	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

(1) 期末配当

第67期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）期末配当については、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

期末配当金の総額	896百万円
1株当たり期末配当金	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月6日

(2) 中間配当

第68期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当については、2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	896百万円
1株当たり中間配当金	90円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月 8 日

萩原電気ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告

書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。